

大阪府知事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金

交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、大阪府補助金交付規則第4条及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 補助事業の概要

交付決定を受けた 国補助金 (該当するチェックボックスにチェック)	<p><省エネルギー診断に係る事業></p> <p><input type="checkbox"/>【環境省】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（脱炭素化促進計画策定支援事業）</p> <p><input type="checkbox"/>【環境省】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業（CO2削減量診断事業）</p> <p><設備更新等に係る事業></p> <p><input type="checkbox"/>【環境省】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（設備更新補助事業A）</p> <p><input type="checkbox"/>【環境省】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業（省CO2型設備等導入事業）</p> <p><input type="checkbox"/>【経済産業省】先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金（指定設備導入事業）</p> <p><input type="checkbox"/>【経済産業省】省エネルギー投資促進支援事業費補助金</p> <p><input type="checkbox"/>【環境省】PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）</p>		
補助事業の目的と内容	国補助金応募申請書一式の写しのとおり		
補助事業の経費の配分、使用方法			
補助事業に要する経費	円		
補助金交付申請額 (千円未満は切り捨て)	円		
補助事業の開始予定期日	令和 年 月 日	補助事業の完了予定期日	令和 年 月 日

【裏面へ続く】

2-1. 申請者（代表事業者）に関する事項

法人番号 (法人のみ)			
フリガナ 法人名 (個人事業主は商号・屋号)			
本社・本部等所在地の住所 (個人事業主は主たる事業所所在地)			
代表者	役職・ ^{フリガナ} 氏名		
	電話番号	メールアドレス	
連絡先	区分 (該当する ^{フリガナ} ボックスにチェック)	<input type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者（法人名も記入） [法人名： _____]	
	役職・ ^{フリガナ} 氏名		
	電話番号	メールアドレス	

2-2. 共同事業者に関する事項

事業者の名称			
責任者の役職・ ^{フリガナ} 氏名			
責任者の電話番号		責任者のメールアドレス	

3. 補助事業を実施する施設の情報

施設の名称	
施設の所在地	
施設の業態 (該当するチェックボックスにチェック)	<input type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者 ※中小企業者のみ業種を選択（該当するチェックボックスにチェック） <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス <input type="checkbox"/> 運輸・通信業 <input type="checkbox"/> 卸売・小売・飲食業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 学校法人 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 <input type="checkbox"/> 特別の法律に規定する組合・連合会 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> その他

要件確認申立書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則(以下「規則」という。)第4条第2項第3号の規定に基づき、中小事業者の脱炭素化促進補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する 暴力団 、同法第2条第6号に規定する 暴力団員 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する 暴力団密接関係者 である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 暴力団 又は 暴力団員 を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	暴力団 又は 暴力団員 に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に 暴力団 の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	暴力団 又は 暴力団員 であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	暴力団 又は 暴力団員 と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	(事業者においては、)次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む) ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織(以下「営業所等」という。)の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ

10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、
補助金の支給を受けることはできません。

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者名 _____

暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、中小事業者の脱炭素化促進補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	か（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者名 _____

誓約書

私は、「中小事業者の脱炭素化促進補助金」へ申請するに当たり、下記の内容について、すべて誓約します。

記

誓約事項を確認し、チェックボックスにチェックを入れてください。

① 国補助金及び本補助金の申請書類の記載された内容に虚偽はございません。	<input type="checkbox"/>
② 国補助金及び本補助金の申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合、本補助金の返還と違約金の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
③ 大阪府からの検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。	<input type="checkbox"/>
④ 府税は完納しています。	<input type="checkbox"/>
⑤ 本補助金の交付決定前に着手（発注・工事等）した後、審査の結果、本補助金が不採択となった場合においても、異議の申し立ては行いません。	<input type="checkbox"/>
⑥ 使用人その他従業員にも暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者はいません。	<input type="checkbox"/>
⑦ 国補助金の申請書記載内容や交付決定、額の確定等に係る情報を、大阪府が国又は国の委託先（補助金の執行団体）から提供を受けることに同意します。	<input type="checkbox"/>
<省エネルギー診断に係る事業の申請者のみ> ⑧ 省エネルギー診断に関する情報を、大阪府が支援機関*から提供を受けることに同意します。	<input type="checkbox"/>
<設備更新等に係る事業の申請者のみ> ⑨ 大阪府から第17条に規定する協力を求められた場合、特段の事情がない限り協力します。	<input type="checkbox"/>

※ 環境省が採択した「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業登録支援機関」のこと。

令和 年 月 日

住所又は所在地 _____

氏名又は名称 _____

代表者名 _____

該当事項届出書

大阪府知事 様

私(当団体)は、大阪府補助金交付規則第2条第2号イ~ハに規定する次の各号のうち、第 号に該当する者となったので、本書面を届出ます。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。)
- 3 暴力団密接関係者(大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。)
- 4 法人にあっては罰金の刑、個人にあっては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

代表者名

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る
補助事業の内容・経費配分の変更承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の計画（事業内容・経費配分）を下記のとおり変更したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第1号・第2号及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第7条第1項の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

項目	変更前	変更後	備考

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る

補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、大阪府補助金交付規則第6条第1項第3号及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第7条第2項の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る

補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業の遅延等について、大阪府補助金交付規則第6条第1項第4号及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第7条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対してとった措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 遅延等の理由を立証する書類を添付すること。

(様式第5号)

令和 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る

交付申請取下承認申請書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を下記のとおり取り下げたいので、中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 理 由

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る

補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により交付決定の通知があった上記補助事業を令和 年 月 日付けで完了（廃止）しましたので、大阪府補助金交付規則第12条及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定を受けた国補助金（該当するチェックボックスにチェック）

<省エネルギー診断に係る事業>

- 【環境省】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（脱炭素化促進計画策定支援事業）
- 【環境省】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業（CO2削減量診断事業）

<設備更新等に係る事業>

- 【環境省】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（設備更新補助事業A）
- 【環境省】グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業（省CO2型設備等導入事業）
- 【経済産業省】先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金（指定設備導入事業）
- 【経済産業省】省エネルギー投資促進支援事業費補助金
- 【環境省】PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）

2 補助事業実施状況報告書及び補助事業決算書 国補助金完了実績報告書一式の写しのとおり

3 補助金の交付決定額とその精算額

交付決定額 円

精算額 円

【裏面へ続く】

4 補助金の振込先

金融機関名		銀行番号	
支店名		支店コード	
預金種類	普通・貯蓄・当座		
口座名義 フリガナ			
口座番号			

(様式第7号)

令和 年 月 日

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る

交付請求書

令和 年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号により補助金の額の確定通知があった上記補助金について、中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第12条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

大阪府知事様

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者名

令和 年度 中小事業者の脱炭素化促進補助金に係る
取得財産処分承認申請書

令和 年度中小事業者の脱炭素化促進補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、大阪府補助金交付規則第19条及び中小事業者の脱炭素化促進補助金交付要綱第15条第2項の規定により申請します。

記

- 取得財産の品目及び取得年月日
- 取得価格及び時価
- 処分の方法
- 処分の理由